



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ストライダーズ
 コード番号 9816 URL <http://www.striders.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早川 良一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純

TEL 03-5777-1891

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,561	39.1	139	19.0	149	17.0	99	9.9
30年3月期第2四半期	3,279	7.3	117	38.5	128	31.2	90	34.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 105百万円 (11.2%) 30年3月期第2四半期 94百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.24	11.23
30年3月期第2四半期	10.23	10.21

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,518	2,138	46.8	238.15
30年3月期	4,837	2,033	41.6	226.65

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,115百万円 30年3月期 2,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	25.5	260	24.4	246	37.2	172	37.4	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,887,089 株	30年3月期	8,887,089 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,709 株	30年3月期	2,699 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,884,380 株	30年3月期2Q	8,884,480 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の向上傾向が維持されるなか、雇用環境、個人消費とも着実な改善を示す等、引き続き緩やかな回復基調にあります。また、アジア経済につきましても、中国において通商問題、不動産価格、過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクがあるものの、東南アジア及びインドを含む南アジア諸国では景気は緩やかに回復しています。

このような経済状況下、当社グループは、海外における新規事業機会の獲得に引き続き注力する一方、既存事業における営業拡販や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,561百万円(前年同四半期比39.1%増)、営業利益139百万円(前年同四半期比19.0%増)、経常利益149百万円(前年同四半期比17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

①不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびに、マンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。過去3期にわたり増加を続けてきたレジデンス事業における管理戸数の維持と不動産売買事業における物件保有期間の短期化が奏功し、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は3,142百万円(前年同四半期比32.1%増)、営業利益は109百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。客室単価の上げを目指し、過去数年にわたり地道に取り組んでまいりました結果、インバウンド団体ゲスト向け単価が改善した一方、重油価格の高騰や7月の西日本豪雨の影響を受け、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は740百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益110百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、インドネシア共和国においてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っております。既存顧客との取引が順調に伸びたものの、インドネシアルピー安の影響を受け、海外からの仕入れコストが上昇しており、当第2四半期連結累計期間の海外事業の売上高は510百万円、営業利益は31百万円となりました。なお、海外事業の前年同期比については、前第2四半期連結会計期間より開始した事業のため記載しておりません。

④その他事業

その他事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M&Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

モバイルリンク株式会社において、車載端末システムに関する既往顧客からの積極的な受注が一巡してきたこと等を主要因として、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は168百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が116百万円、売掛金が52百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主にのれんが20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が134百万円、未払費用が74百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が77百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は2,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は268百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益150百万円、たな卸資産の減少110百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は66百万円（前年同期は146百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が74百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は232百万円（前年同期は136百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少130百万円、長期借入金の返済による支出が161百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,398	2,147,172
売掛金(純額)	219,836	167,347
有価証券	2,672	2,656
たな卸資産	326,574	210,485
その他	123,114	78,908
流動資産合計	2,886,596	2,606,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	981,137	956,246
土地	348,663	348,663
その他(純額)	101,435	93,351
有形固定資産合計	1,431,236	1,398,262
無形固定資産		
のれん	216,551	195,637
その他	19,307	29,021
無形固定資産合計	235,858	224,659
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	32,740
関係会社株式	84,147	82,170
繰延税金資産	111,210	110,497
その他	55,282	63,640
投資その他の資産合計	283,659	289,048
固定資産合計	1,950,754	1,911,970
資産合計	4,837,351	4,518,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,305	141,367
短期借入金	215,352	80,567
1年内返済予定の長期借入金	228,670	203,498
前受収益	236,945	196,128
未払費用	169,160	94,353
未払金	103,758	71,335
未払法人税等	32,232	44,654
賞与引当金	28,284	28,737
預り金	132,198	121,348
金利スワップ	29,569	25,252
その他	84,089	83,729
流動負債合計	1,418,567	1,090,973
固定負債		
長期借入金	934,338	857,160
退職給付に係る負債	37,069	35,538
長期預り敷金保証金	246,747	231,701
繰延税金負債	167,607	164,804
固定負債合計	1,385,762	1,289,204
負債合計	2,804,329	2,380,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	364,878	464,730
自己株式	△3,062	△3,066
株主資本合計	2,050,440	2,150,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,009	2,816
繰延ヘッジ損益	△29,176	△25,051
為替換算調整勘定	△3,253	△8,998
退職給付に係る調整累計額	△7,385	△3,279
その他の包括利益累計額合計	△36,805	△34,513
新株予約権	2,220	2,220
非支配株主持分	17,166	20,369
純資産合計	2,033,021	2,138,363
負債純資産合計	4,837,351	4,518,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,279,940	4,561,803
売上原価	2,271,892	3,348,630
売上総利益	1,008,048	1,213,172
販売費及び一般管理費	890,492	1,073,230
営業利益	117,555	139,942
営業外収益		
受取利息	1,605	863
受取配当金	105	49
有価証券評価益	147	-
有価証券売却益	1,243	-
受取手数料	10,739	13,263
為替差益	1,659	3,580
その他	3,814	2,103
営業外収益合計	19,315	19,861
営業外費用		
支払利息	7,172	7,790
持分法による投資損失	1,414	1,977
その他	99	49
営業外費用合計	8,686	9,817
経常利益	128,184	149,985
特別利益		
投資有価証券売却益	4,930	-
固定資産売却益	-	763
特別利益合計	4,930	763
特別損失		
固定資産除却損	1,083	58
関係会社株式売却損	3,693	-
その他	778	-
特別損失合計	5,554	58
税金等調整前四半期純利益	127,560	150,690
法人税、住民税及び事業税	39,540	46,493
法人税等調整額	△2,862	△2,802
法人税等合計	36,677	43,691
四半期純利益	90,883	106,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	7,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,865	99,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	90,883	106,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△193
繰延ヘッジ損益	3,961	4,125
為替換算調整勘定	△237	△6,538
退職給付に係る調整額	-	953
その他の包括利益合計	3,860	△1,652
四半期包括利益	94,744	105,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,726	102,144
非支配株主に係る四半期包括利益	18	3,202

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,560	150,690
減価償却費	37,677	51,145
のれん償却額	13,023	16,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,057	△1,089
受取利息及び受取配当金	△691	△913
支払利息	7,172	7,790
為替差損益(△は益)	△170	1,694
持分法による投資損益(△は益)	1,414	1,977
有価証券売却損益(△は益)	△1,243	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,930	-
関係会社株式売却損益(△は益)	3,693	-
売上債権の増減額(△は増加)	18,921	65,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232,822	110,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,585	△11,453
預り金の増減額(△は減少)	22,586	△10,689
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△3,998	△15,046
その他の引当金の増減額(△は減少)	55	1,285
その他	6,779	△67,192
小計	△33,614	299,624
利息及び配当金の受取額	361	909
利息の支払額	△7,176	△7,905
法人税等の支払額	△15,749	△23,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,178	268,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△615	-
有価証券の売却による収入	14,972	-
有形固定資産の取得による支出	△126,284	△74,571
無形固定資産の取得による支出	△1,450	△12,980
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
投資有価証券の売却による収入	96,326	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△129,000	30,811
関係会社株式の取得による支出	△4,030	-
関係会社株式の売却による収入	27,040	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,748	-
その他	△7,928	△9,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,221	△66,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000	△130,000
長期借入れによる収入	249,000	59,000
長期借入金の返済による支出	△92,458	△161,350
その他	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,542	△232,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△6,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,794	△36,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,880	1,985,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,371,085	1,948,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,379,505	725,919	—	3,105,425	174,514	3,279,940	—	3,279,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,379,505	725,919	—	3,105,425	174,514	3,279,940	—	3,279,940
セグメント利益 又は損失(△)	94,404	111,392	—	205,797	△3,071	202,726	△85,170	117,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△85,170千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

PT. Citra Surya Komunikasiの子会社化により、「海外事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては63,116千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,142,241	740,633	510,519	4,393,394	168,409	4,561,803	—	4,561,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	12	12	△12	—
計	3,142,241	740,633	510,519	4,393,394	168,421	4,561,815	△12	4,561,803
セグメント利益 又は損失(△)	109,791	110,410	31,093	251,295	△11,373	239,921	△99,979	139,942

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△99,979千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。